

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	農業委員会運営事業			事務事業コード	40740100
概要	農業委員会の運営				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	農業委員会事務局
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	農業委員会等に関する法律				
市関連事業					
対象	農業委員会委員				
実施の背景	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため、法制化された。				
事業目標	農地の適正な管理を推進し、その保全に努める。				
事業内容	農地法に基づく届出や許可等について、毎月開催する総会において審議を行う。また、農地パトロールでは、市内の農地の肥培管理状況を確認しており、適宜農業者に指導をしている。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
総会12回開催 土地利用部会、農業経営部会の開催 農地パトロールの実施 農業委員会だよりの発行 農業簿記講習会の開催 北多摩農業委員会連合会主催の研修等各種事業への参加	前年度同様に法に基づく事務を執行するとともに都市農地の保全・発展に資する各種取組を実施した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
総会12回開催 土地利用部会、農業経営部会開催 農地パトロールの実施 地域座談会の開催 (適宜) 農業委員会だよりの発行 農業簿記講習会の開催 北多摩農業委員会連合会主催の研修等各種事業への参加	前年度同様に法に基づく事務を執行するとともに、市の農業振興事業への協力など都市農地の保全・発展に資する各種取組を実施する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
総会12回開催 土地利用部会、農業経営部会の開催 農地パトロールの実施 農業委員会だよりの発行 農業簿記講習会の開催 北多摩農業委員会連合会主催の研修等各種事業への参加	前年度同様に法に基づく事務を執行するとともに都市農地の保全・発展に資する各種取組を実施した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
総会13回開催 土地利用部会、農業経営部会開催 農地パトロールの実施 地域座談会の開催 (適宜) 農業委員会だよりの発行 農業簿記講習会の開催 北多摩農業委員会連合会主催の研修等各種事業への参加	前年度同様に法に基づく事務を執行するとともに、市の農業振興事業への協力など都市農地の保全・発展に資する各種取組を実施する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	前年度同様に法に基づく事務を執行するとともに、市の農業振興事業への協力など都市農地の保全・発展に資する各種取組を実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	14,988,000	15,038,000	14,973,000	15,043,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,988,000	15,038,000	14,973,000	15,043,000	0	0
予算現額	14,988,000	15,038,000	14,973,000	0	0	0
決算額	14,608,078	14,700,219	14,168,454	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,608,078	14,700,219	14,168,454	0	0	0
執行率	97.5%	97.8%	94.6%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.47	1.47	1.47			
職員人件費	11,291,987	11,560,120	11,806,974			
嘱託員数	0.95	0.95	0.95			
嘱託員人件費	2,964,380	2,969,592	2,936,377			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	26,438	23,153	22,974			
総コスト	28,890,883	29,253,083	28,934,779	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
農地法に基づく農地の転用等について審議するとともに、農地の管理状況について現地見廻りを行うなど、農地の適正管理に努めた。また制度改正など機会を捉えて農業座談会を開催し、農業振興に関する事業に取り組み始めている。 近隣自治体の共通した課題である農地保全や農業振興を、北多摩地域の農業委員会が連携し、情報交換をしながら解決に向けて取り組んでいる。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
相続の発生などにより、市内の農地が徐々に減少している。また、農業振興に関する事案について活動を深める必要がある。 農地法に関する審議等についてはこれまでどおり実施しつつ、農業振興に関することは今後も市の農政部門と連携・協力していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	05	0905500	農業委員会運営費	14,852,000	14,047,454	14,922,000
2	01	30	05	05	0907000	負担金 北多摩地区農業委員会連合会	121,000	121,000	121,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,973,000	14,168,454	15,043,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都農業会議			事務事業コード	40740200
概要	東京都農業会議への賛助員拠出金を支出する。				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	農業委員会事務局
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	農業委員会等に関する法律				
市関連事業					
対象	東京都農業会議				
実施の背景	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため、農業委員会の上位機関として法制化された東京都農業会議が法44条に基づき協力依頼しているもの。				
事業目標	東京都農業会議の円滑な運営を支援し、農業委員会の事業を活性化するとともに、都市農地保全を推進する。				
事業内容	東京都農業会議の諸事業に協力や参加し、都内各区市町村の共通課題に取り組むとともに、委員や職員の資質の向上を図る。また、国や東京都に対しての要望活動も展開する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次の事業への負担金の支出 ▼都や国への建議・要望 ▼農業委員会活動への協力 ▼農業経営と担い手の育成 ▼地域農業振興への協力 ▼情報の提供 ▼調査研究活動	東京都農業会議への負担金の支出により、府中市の農業委員会の運営に対して適切な支援を得ることができるとともに東京の農業振興に関する各施策を実施することができたことから、計画を適正に執行できた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
次の事業への負担金の支出 ▼都や国への建議・要望 ▼農業委員会活動への協力 ▼農業経営と担い手の育成 ▼地域農業振興への協力 ▼情報の提供 ▼調査研究活動	●計画継続 これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次の事業への負担金の支出 ▼都や国への建議・要望 ▼農業委員会活動への協力 ▼農業経営と担い手の育成 ▼地域農業振興への協力 ▼情報の提供 ▼調査研究活動	東京都農業会議への負担金の支出により、府中市の農業委員会の運営に対して適切な支援を得ることができるとともに東京の農業振興に関する各施策を実施することができたことから、計画を適正に執行できた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
次の事業への負担金の支出 ▼都や国への建議・要望 ▼農業委員会活動への協力 ▼農業経営と担い手の育成 ▼地域農業振興への協力 ▼情報の提供 ▼調査研究活動	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	2	
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	458,000	457,000	455,000	454,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	458,000	457,000	455,000	454,000	0	0
予算現額	458,000	457,000	455,000	0	0	0
決算額	457,200	441,300	454,900	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	457,200	441,300	454,900	0	0	0
執行率	99.8%	96.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.15	0.15	0.15			
職員人件費	1,152,244	1,179,604	1,204,793			
嘱託員数	0.03	0.03	0.03			
嘱託員人件費	93,612	93,777	92,728			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,966	1,722	1,708			
総コスト	1,705,022	1,716,403	1,754,129	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>東京都農業会議は、法に基づき都知事の認可を得て設立されている法人であり、都内区市町村の農業委員会等の負担金により運営されている。農業会議では、農業委員会の円滑な運営を支援するため、委員の研修会等を実施したり、助言を行うなど、幅広く活動している。府中市からも委員、職員が各種研修に参加し、業務の円滑な実施に努めた。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>都内各区市町村の共通課題に取り組むとともに、法改正などの対応について情報交換の場として活用していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	05	0908100	負担金 東京都農業会議	455,000	454,900	454,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							455,000	454,900	454,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 都市農地保全推進自治体協議会			事務事業コード	40740400
概要	都市農地保全推進自治体協議会への運営負担金の支出				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成20年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	都市農地保全推進自治体協議会				
実施の背景	行政委員会である農業委員会だけではなく、首長としての農地保全等の意思表示する場として、都内各区市町村が集まり、国などに農地保全、農業振興に関する要望をするため結成された。				
事業目標	都内の自治体共同で、都市農地を保全するための方策を協議・検討し、国等の関係機関に要望活動を行うとともに、啓発事業を実施する。				
事業内容	都市農地保全推進自治体協議会へ負担金を支出し、都市農地フォーラムの開催への協力や国へ都市農業振興に関する要望書の提出を支援する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
協議会の事業への負担金を支出した。 ▼都市農業を保全するための施策の国への要望 ▼都市農地保全自治体フォーラムの開催	依然として都市農業を取り巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議会を通じて都市農業を守る施策を提案していくことができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
協議会の事業への負担金を支出する。 ▼都市農業を保全するための施策の国への要望 ▼都市農地保全自治体フォーラムの開催	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
協議会の事業への負担金を支出した。 ▼都市農業を保全するための施策の国への要望 ▼都市農地保全自治体フォーラムの開催	依然として都市農業を取り巻く状況は厳しく、そうしたなかで協議会を通じて都市農業を守る施策を提案していくことができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
協議会の事業への負担金を支出する。 ▼都市農業を保全するための施策の国への要望 ▼都市農地保全自治体フォーラムの開催	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。

令和 3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
予算現額	20,000	20,000	20,000	0	0	0
決算額	20,000	20,000	20,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,000	20,000	20,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.03	0.00	0.03			
職員人件費	230,449	0	240,959			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	48,465	0	18,610			
総コスト	298,914	20,000	279,569	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>都市農地保全推進自治体協議会は、平成20年度に正式に発足したものであり、東京都庁や練馬区においてフォーラムを開催している。また、国や関係機関などに対して、都市農地保全のための要望を行うなど、近隣自治体が連携した取り組みを行っているところである。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>今後も要望活動やフォーラムなどの取組をとおして農地保全に繋がるよう努めていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0922500	負担金 都市農地保全推進自治体協議会	20,000	20,000	20,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,000	20,000	20,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	灌漑用水対策事業			事務事業コード	40740500
概要	用水組合に対し、揚水ポンプ稼働に係る電気料、取水施設改修に係る経費を補助する。				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量			見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市灌漑用水対策実施要領、府中市水土里保全活動事業費補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	市内の農地を灌漑している農業者				
実施の背景	ハケ下の農地では水田や果樹園があり、農業用水を必要としている。				
事業目標	市内の農地の灌漑を支援することで、農地の保全を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市内の農地を灌漑する農業用水を管理する用水組合に対し、揚水ポンプの電気使用料や、施設の改修費等の補助を行う。</li> <li>○農業用水の保全に資する水路清掃等の地域活動への補助を行う。</li> <li>○市が所有する西府用水取水施設の維持管理を行う。</li> </ul>				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼灌漑施設設備の電気料・修繕事業への補助</li> <li>▼農業用水の保全に資する水路清掃等の活動への補助</li> <li>▼西府用水取水施設のポンプ1基の工場整備</li> </ul>	用水組合3組合の電気使用料や灌漑用施設設備の修繕事業への補助で、各用水組合の取水活動が円滑に実施された。また、水土里保全事業として農業用水の保全に資する地域活動団体の支援を行ったほか、西府用水取水施設については長期的な保全に向けた取組を進めることができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼灌漑施設設備の電気料・修繕事業への補助</li> <li>▼農業用水の保全に資する水路清掃等の活動への補助</li> <li>▼西府用水取水施設のポンプ1基の工場整備</li> </ul>	生産基盤である農業用水を保全するため、現状の補助事業を継続して実施するほか、西府用水取水施設の長期的な保全に向けた取組を進める。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼灌漑施設設備の電気料・修繕事業への補助</li> <li>▼農業用水の保全に資する水路清掃等の活動への補助</li> <li>▼西府用水取水施設のポンプ1基の工場整備</li> </ul>	用水組合3組合の電気使用料や灌漑用施設設備の修繕事業への補助で、各用水組合の取水活動が円滑に実施された。また、水土里保全事業として農業用水の保全に資する地域活動団体の支援を行ったほか、西府用水取水施設については長期的な保全に向けた取組を進めることができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼灌漑施設設備の電気料・修繕事業への補助</li> <li>▼農業用水の保全に資する水路清掃等の活動への補助</li> <li>▼西府用水取水施設の空調機の更新</li> </ul>	生産基盤である農業用水を保全するため、現状の補助事業を継続して実施するほか、西府用水取水施設の適切な維持管理に努める。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	生産基盤である農業用水を保全するため、現状の補助事業を継続して実施する。 また、経年劣化が指摘されている西府用水取水施設については、平成27年度に実施した調査や平成28年度に実施した点検結果を踏まえ、今後も継続して年次ごとに必要な整備・点検等を進めていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
灌漑農地の面積	34	計画 当初値	34	33	32	32	灌漑農地の面積については、相 続に伴う農地の売却等により減少 傾向で推移している。 計画値の補正については、基準 値のうち西府用水組合分について は平成26年度の水利権許可を受 けた灌漑面積としたが、年度毎の 灌漑農地面積調査の数値を使用す るよう補正した。
		補正值	31	30	29	29	
	実績	29	27	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	4,483,000	4,079,000	4,606,000	5,695,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	139,000	139,000	139,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,344,000	3,940,000	4,467,000	5,695,000	0	0
予算現額	4,483,000	5,270,000	4,606,000	0	0	0
決算額	3,255,400	5,032,400	4,248,200	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	139,575	139,575	139,575	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,115,825	4,892,825	4,108,625	0	0	0
執行率	72.6%	95.5%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.28	0.00	0.38			
職員人件費	2,150,855	0	3,052,143			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	452,345	0	235,730			
総コスト	5,858,600	5,032,400	7,536,073	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>農地（水田や果樹園）への灌漑用水の安定的な供給に寄与し、農地の保全を図った。 平成27年度、西府用水取水施設の次期設備更新までの長寿命化に向けた取組に着手したほか、農業用水の多面的機能に着眼した水土里保全事業を開始した。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>用水組合は農地の減少とともに組合員数も減少していくことが予想されるため、灌漑用水施設の維持に係る一農家の負担は、増加していくことが懸念される。そうした中で用水の利用については農地への灌漑だけではなく、農地を含めた田園風景の醸成や災害時の生活用水への利用といった多面的利用についても適宜検討を進める必要がある。 西府用水取水施設については将来的な財政負担も考慮し、効果的・効率的な手法による点検・整備・運用について検討していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0923000	補助金 灌漑用水対策事業費	4,347,000	3,989,600	3,995,000
2	01	30	05	15	0929300	補助金 水土里保全活動事業費	259,000	258,600	120,000
3	01	30	05	15	0931050	西府用水取水施設整備事業費 空気調和設備設置費			1,580,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,606,000	4,248,200	5,695,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	農業者支援事業			事務事業コード	40740600
概要	農業者に対し経営向上のための補助をするとともに、認定農業者制度や獣害対策を実施する。				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、府中市農業経営改善計画認定検討協議会設置要綱、府中市農業経営改善事業補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	農業者、農業団体				
実施の背景	単なる慣行栽培ではなく、農業経営の近代化など経営改善を推進する。				
事業目標	認定農業者等農業経営に熱意のある農業者を支援し、市内の農業振興を図る。				
事業内容	農業経営改善計画の認定事務、農作物加害獣の駆除、農業団体の育成等に係る補助、農業経営の改善や都市農業の活性化、都市農地の保全に資する施設整備等に対する補助				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼農業経営改善計画認定検討会議の開催及び計画の認定</li> <li>▼農作物加害獣の駆除</li> <li>▼農業担い手支援事業の補助</li> <li>▼農業経営改善事業の補助</li> <li>▼都市農地保全事業の補助</li> <li>▼都市農業活性化事業の補助</li> </ul>	<p>農業経営改善計画の認定により意欲ある認定農業者の増加を図ることができた。農業経営改善事業や農業担い手支援事業などの各種補助事業等を通じて農業経営の改善や後継者の育成など農業者への積極的な支援を行うことができた。</p>	

新規・レベルアップ   
  継続   
  見直し   
  廃止   
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼農業経営改善計画認定検討会議の開催及び計画の認定</li> <li>▼農作物加害獣の駆除</li> <li>▼農業担い手支援事業の補助</li> <li>▼農業経営改善事業の補助</li> <li>▼都市農地保全事業の補助</li> <li>▼都市農業活性化事業の補助</li> </ul>	<p>農業振興計画に基づき、農業経営改善計画の認定を受けた意欲ある農業者の増加を図るほか、農業経営改善事業や農業担い手支援事業などの各種補助事業等を通じて農業経営の改善や後継者の育成など農業者への支援を継続して実施する。</p>

新規・レベルアップ   
  継続   
  見直し   
  廃止   
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼農業経営改善計画認定検討会議の開催及び計画の認定</li> <li>▼農作物加害獣の駆除</li> <li>▼農業担い手支援事業の補助</li> <li>▼農業経営改善事業の補助</li> <li>▼都市農地保全事業の補助</li> <li>▼都市農業活性化事業の補助</li> </ul>	<p>農業振興計画に基づき、農業経営改善計画の認定を受けた意欲ある農業者の増加を図るほか、農業経営改善事業や農業担い手支援事業などの各種補助事業等を通じて農業経営の改善や後継者の育成など農業者への支援を継続して実施する。また、都制度である都市農業活性化事業については、都の事業見直しが見込まれるが、後継事業についても農業者からの要望に応じて着実な実施に努める。</p>	

新規・レベルアップ   
  継続   
  見直し   
  廃止   
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼農業経営改善計画認定検討会議の開催及び計画の認定</li> <li>▼農作物加害獣の駆除</li> <li>▼農業担い手支援事業の補助</li> <li>▼農業経営改善事業の補助</li> <li>▼都市農地保全事業の補助</li> <li>▼都市農業活性化事業後継事業の補助</li> </ul>	<p>農業振興計画に基づき、農業経営改善計画の認定を受けた意欲ある農業者の増加を図るほか、農業経営改善事業や農業担い手支援事業などの各種補助事業等を通じて農業経営の改善や後継者の育成など農業者への支援を継続して実施する。また、都制度である都市農業活性化事業については、都の事業見直しが見込まれるが、後継事業についても農業者からの要望に応じて着実な実施に努める。</p>

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能  1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合  1 休止 2 廃止 3 完了	A 都制度である都市農業活性化事業については、都の事業見直しが見込まれるが、後継事業についても農業者からの要望に応じて着実な実施していく必要がある。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
認定農業者数	126	計画 当初値	128	129	130	131	認定農業者数については、家族協定に基づき家族で共同申請することを奨励してきたことから、認定の更新時に個人申請から共同申請への転換が図られ、認定者数が増加傾向で推移してきた。令和元年度については更新認定の対象者で代替わりにより共同申請者が減少した経営体があり人数が減少している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	133	131	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
	農業経営基盤強化促進法等に基づき市が実施すべき事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	30,562,000	30,715,000	80,884,000	109,777,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	20,184,000	20,015,000	68,406,000	72,353,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,378,000	10,700,000	12,478,000	37,424,000	0	0
予算現額	30,562,000	30,901,000	74,599,000	0	0	0
決算額	21,301,120	28,693,900	67,122,620	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	14,299,000	19,098,000	58,878,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,002,120	9,595,900	8,244,620	0	0	0
執行率	69.7%	92.9%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.54	0.00	1.64			
職員人件費	11,829,701	0	13,172,406			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,487,901	0	1,017,364			
総コスト	35,618,722	28,693,900	81,312,390	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>農業経営改善計画の認定により意欲ある認定農業者の増加を図った。 農業経営改善事業や農業担い手支援事業などの各種補助事業等を通じて農業経営の改善や後継者の育成など農業者への積極的な支援を行った。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>新たに認定農業者になる農業者が限られてきていることから、制度周知の工夫などにより認定農業者の更なる増加を図るほか、今後の国や東京都の動向も踏まえ、より効果的な支援の方法について研究する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0920500	農作物獣害対策事業費	360,000	259,920	363,000
2	01	30	05	15	0927000	補助金 農業担い手支援事業費	98,000	96,500	98,000
3	01	30	05	15	0928500	補助金 農業経営改善対策事業費	11,420,000	7,453,200	11,794,000
4	01	30	05	15	0929400	補助金 都市農地保全支援事業費	23,943,000	17,096,000	22,522,000
5	01	30	05	15	0929500	補助金 都市農業活性化支援事業費	45,063,000	42,217,000	75,000,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							80,884,000	67,122,620	109,777,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	循環型農業支援事業			事務事業コード	40740700
概要	農業者への堆肥・緑肥の配布				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市循環型農業推進事業費補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	市内の農業者				
実施の背景	消費者から安全で安心な農産物が求められる中、化学肥料や農薬の使用を抑えるため、堆肥などの有機肥料の普及を図る必要がある。				
事業目標	有機堆肥や緑肥の使用を促し、化学肥料や農薬の使用を抑えた環境にやさしい農業の推進を図る。				
事業内容	有機堆肥、緑肥の購入費の補助				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼有機堆肥・緑肥の購入費に対する補助	有機堆肥・緑肥の購入に対する補助を実施し、環境にやさしい農業の推進に努めた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼有機堆肥・緑肥の購入費に対する補助	平成28年度に従前の有機堆肥・緑肥の試供品の配付事業から補助事業への組み替えを行い事務の効率化を図ったことから、当面は現行の方法で継続する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼有機堆肥・緑肥の購入費に対する補助	有機堆肥・緑肥の購入に対する補助を実施し、環境にやさしい農業の推進に努めた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▼有機堆肥・緑肥の購入費に対する補助	平成28年度に従前の有機堆肥・緑肥の試供品の配付事業から補助事業への組み替えを行い事務の効率化を図った。当面は現行の方法で継続する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成28年度に従前の有機堆肥・緑肥の試供品の配付事業から補助事業への組み替えを行い事務の効率化を図った。当面は現行の方法で継続するが、機会を捉えてより効果的に循環型農業への意識啓発につなげられる実施方法について研究する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
	循環型農業、有機農業を推進するため、市が実施すべき事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,770,000	720,000	660,000	760,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,770,000	720,000	660,000	760,000	0	0
予算現額	1,770,000	720,000	660,000	0	0	0
決算額	493,200	355,800	332,200	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	493,200	355,800	332,200	0	0	0
執行率	27.9%	49.4%	50.3%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.08	0.00	0.13			
職員人件費	614,530	0	1,044,154			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	129,241	0	80,644			
総コスト	1,236,971	355,800	1,456,998	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>市内の農業者には有機堆肥等を配付することによって、有機栽培を促進するとともに、環境の保全を図ることができた。平成23年度以降は原子力発電所事故による残留放射能の関係から、市内の街路樹等のチップを原料とする堆肥の配付ができなかった。 平成28年度にはこれまでの有機堆肥・緑肥の配付事業を購入費の補助事業に組み替え、事務の効率化を図った。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>機会を捉えてより効果的に循環型農業への意識啓発につなげられる実施方法について研究する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0929600	補助金 循環型農業支援事業費	660,000	332,200	760,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							660,000	332,200	760,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	農産物特産化事業			事務事業コード	40740800
概要	農産物直売所マップの作成、うね売り斡旋事業による地場産農作物のPR				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	地場産農作物のPRにより、地産地消を推進し、府中市の農業を支援する。				
事業目標	市内産農産物のPRにより、市内農産物の流通拡大、地産地消を推進し、府中の農業を支援する。				
事業内容	<p>農産物直売所マップの作成：市内で生産された農産物が販売されている直売所を掲載した冊子を作成・配布することで、市民の地場産農作物への関心を高め、府中市の農業の活性化を支援する。</p> <p>うね売り斡旋事業による地場産農産物のPR：市内農業者の栽培する農作物を市民自らの手で収穫するうねり斡旋事業を実施することで、市民の農業に対する関心を深めると共に、農産物の地産地消を推進する。</p>				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▼農産物直売所マップの作成・配布：3, 000部</p> <p>▼農産物うね売りのあっせん ジャガイモ：155区画 ネギ：185区画</p>	農産物直売所マップを作成・配布することで、市内産農産物のPRを図ることができた。また、2品目の農産物のうね売りをあっせんすることで、市内産農産物を直接市民に届けると共に、市内産農産物の消費推進を図ることができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<p>▼農産物直売所マップの作成・配布</p> <p>▼農産物うね売りのあっせん (ジャガイモ・ネギ)</p>	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▼農産物直売所マップの作成・配布：3, 000部</p> <p>▼農産物うね売りのあっせん ジャガイモ：190区画 ネギ：180区画</p>	農産物直売所マップを作成・配布することで、市内産農産物のPRを図ることができた。また、2品目の農産物のうね売りをあっせんすることで、市内産農産物を直接市民に届けると共に、市内産農産物の消費推進を図ることができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<p>▼農産物直売所マップの作成・配布</p> <p>▼農産物うね売りのあっせん (ジャガイモ・ネギ)</p>	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでの実績を踏まえ一定の成果を得ていることから、当面は現状のまま事業を継続するとともにより効果的な府中産農産物のPR方法について研究する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
うね売りの品目数	2	計画 当初値	2	2	2	2	うね売りの品目については、ジャガイモとネギで実施している。農業者からの要望があれば新たな品目について検討する。 直売所マップについては毎年度改訂版を発行しており、在庫状況から見た適正な発行部数として3000部程度を発行している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	2	2	-	-	-	
直売所マップの作成	2,800	計画 当初値	3,000	3,000	3,000	3,000	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	冊 実績	3,000	3,000	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当 初 予 算 額	216,000	234,000	214,000	202,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	216,000	234,000	214,000	202,000	0	0
予 算 現 額	216,000	234,000	214,000	0	0	0
決 算 額	202,608	179,496	181,500	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	202,608	179,496	181,500	0	0	0
執 行 率	93.8%	76.7%	84.8%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職 員 数	0.08	0.00	0.13			
職 員 人 件 費	614,530	0	1,044,154			
嘱 託 員 数	0	0	0			
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間 接 経 費	129,241	0	80,644			
総 コ ス ト	946,379	179,496	1,306,298	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
直売所マップを作成・配布して地産地消を推進し、市民ニーズに応えた。また、農業者のうね売りのあっせんを行うことにより市内産農産物の流通拡大を図った。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
今後開設が予定されている農業公園における取組との連携など、より効果的に事業を展開していく方策を研究する。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0918000	農産物特産化事業費	214,000	181,500	202,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							214,000	181,500	202,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	農業生産団体育成事業			事務事業コード	40740900
概要	農業生産団体の種苗類や生産出荷資材の共同購入事業への補助金交付				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成2年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市農業生産団体育成事業実施要領				
市関連事業					
対象	市内農業生産団体				
実施の背景	農産物を市場に出荷したときに低廉な価格の取引になることがあるため、また、直売所への出荷を増やすため、生産出荷資材の補助を実施する。				
事業目標	農産物の生産出荷に関する経費を補助することで、農産物の流通と経営の安定化を図る。				
事業内容	補助金を交付することで、種苗類や生産資材、出荷資材の共同購入への支援を行う。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
補助金を交付することで、農業生産団体7団体の実施する次の事業の支援を行った。 ▼種苗類の共同購入 ▼生産資材の共同購入 ▼出荷資材の共同購入	農業生産団の行う種苗類や生産・出荷資材の共同購入事業の経費費の補助をとおして、団体の育成及び構成員の農業経営の支援を行うことができた。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
補助金を交付することで、農業生産団体7団体の実施する次の事業の支援を行う。 ▼種苗類の共同購入 ▼生産資材の共同購入 ▼出荷資材の共同購入	平成29年度において補助額の算出単価の見直しが完了したことから、当面は現行の方法による支援を継続する。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
補助金を交付することで、農業生産団体7団体の実施する次の事業の支援を行った。 ▼種苗類の共同購入 ▼生産資材の共同購入 ▼出荷資材の共同購入	農業生産団の行う種苗類や生産・出荷資材の共同購入事業の経費費の補助をとおして、団体の育成及び構成員の農業経営の支援を行うことができた。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
補助金を交付することで、農業生産団体7団体の実施する次の事業の支援を行う。 ▼種苗類の共同購入 ▼生産資材の共同購入 ▼出荷資材の共同購入	平成29年度において補助額の算出単価の見直しが完了した。当面は現行の方法による支援を継続する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成29年度において補助額の算出単価の見直しが完了した。当面は現行の方法による支援を継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
	農業生産団体育成事業実施要領により市が実施すべき事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	5,832,000	5,541,000	5,524,000	5,523,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,832,000	5,541,000	5,524,000	5,523,000	0	0
予算現額	5,832,000	5,541,000	5,524,000	0	0	0
決算額	5,832,000	5,461,100	5,146,800	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,832,000	5,461,100	5,146,800	0	0	0
執行率	100.0%	98.6%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.13	0.00	0.23			
職員人件費	998,611	0	1,847,350			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	210,017	0	142,679			
総コスト	7,040,628	5,461,100	7,136,829	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>厳しい都市農業の現状において、効率的に経営を行うためには、地域や栽培の内容により、団体を組織して活動することが望ましい。現在、市内には対象となる団体が7団体あり、いずれの団体も種苗や出荷資材等の共同購入を行い、経費の節減に努めながら農業経営を行っているところである。また、市場出荷が減り、共同直売所への出荷や直売所主体の経営を行う農業者が増えてきている。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>市内産農産物の流通拡大や地産地消への貢献度を測ることが難しい。平成23年度の事務事業点検において他の補助制度との重複等が指摘されたことを受け、その後平成29年度までに間に段階的に補助額の算出単価の見直しを行ったが、制度そのもののあり方については今後も調査・研究する。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0924000	補助金 農業生産団体育成事業費	5,524,000	5,146,800	5,523,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,524,000	5,146,800	5,523,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	地産地消推進事業			事務事業コード	40741000
概要	地産地消を推進するための事業に対する補助金の支出				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	74	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成18年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市農産物地産地消推進事業補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	市内で農作物の生産、販売を行っている農業者				
実施の背景	市場出荷から直売所販売へと出荷形態が変わりつつある中、地場産農産物の出荷をする農業者への支援が求められる。				
事業目標	地元へ出荷する農業者を支援することで、府中産農産物の地元流通を増やす。				
事業内容	補助金を交付することで、農産物の生産資材、供給資材の購入事業や体験農園、観光農園の整備事業への支援を行う。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
補助金を交付することで、次の事業の支援を行った。 ▼農産物の生産・出荷資材の購入 ▼農産物直売施設等の宣伝 ▼体験型農園の区画整備	地元に農産物を出荷している農業者へ生産資材等の経費や体験農園の区画整備費を補助することで、市民に新鮮な農産物を提供できた。なお、体験型農園・観光農園の新規開設については該当事業がなかったため実施していない。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
補助金を交付することで、次の事業の支援を行う。 ▼農産物の生産・出荷資材の購入 ▼農産物直売施設等の宣伝 ▼体験型農園の区画整備 ▼体験型農園・観光農園の新規開設	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
補助金を交付することで、次の事業の支援を行った。 ▼農産物の生産・出荷資材の購入 ▼農産物直売施設等の宣伝 ▼体験型農園の区画整備	地元に農産物を出荷している農業者へ生産資材等の経費や体験農園の区画整備費を補助することで、市民に新鮮な農産物を提供できた。なお、体験型農園・観光農園の新規開設については該当事業がなかったため実施していない。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
補助金を交付することで、次の事業の支援を行う。 ▼農産物の生産・出荷資材の購入 ▼農産物直売施設等の宣伝 ▼体験型農園の区画整備 ▼体験型農園・観光農園の新規開設	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから当面は現状のまま事業を継続するとともに、より効果的な地産地消の推進方策について研究する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
補助件数	33	計画 当初値	34	35	36	36	農家戸数は減少傾向にあるなか補助件数は横ばいで推移してきたが、平成30年度は台風24号で被害を受けたビニールハウスが多数あり申請件数が突出して多かったほか、令和元年度については例年よりも件数が減少した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	43	27	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
	農業振興計画に基づき市が実施すべき事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,824,000	1,824,000	1,824,000	1,824,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,824,000	1,824,000	1,824,000	1,824,000	0	0
予算現額	1,824,000	1,824,000	1,824,000	0	0	0
決算額	1,464,400	1,773,600	1,506,600	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,464,400	1,773,600	1,506,600	0	0	0
執行率	80.3%	97.2%	82.6%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.08	0.00	0.13			
職員人件費	614,530	0	1,044,154			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	129,241	0	80,644			
総コスト	2,208,171	1,773,600	2,631,398	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
新鮮で安全な農産物を市民に提供するために、市では地産地消を推進しているところであり、本事業の実施により、市内の直売所の整備や農産物の販売促進に寄与できた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
事業の効果が測りにくく、地産地消への貢献度合いによる補助の緩急が付けにくい。より効果的な地産地消の推進方策について研究する。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0929000	補助金 地産地消推進事業費	1,824,000	1,506,600	1,824,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,824,000	1,506,600	1,824,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	農業まつり運営事業			事務事業コード	40750100
概要	農業まつり、農産物品評会、農業振興褒賞式典の開催				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	75	農業とふれあう機会の拡充	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民・農業者				
実施の背景	農業共進会として農産物の品評会を実施していた中、より市民に農業を親しんでいただく場の創出として、農業まつりが始まり、共進会も農産物品評会とし、市民が観覧できる場とした。				
事業目標	府中市の農業の現状を広く市民に周知する。また、優秀農業経営者や品評会入賞者を表彰することによって、農業者の意欲の向上を図る。				
事業内容	農業まつりは、農業関係団体から委員を集めた実行委員会を組織し、府中産農産物の販売や、農産物を景品としたゲーム大会を企画するなど、消費者と農業者が直接ふれあいながら、農業のPRをできるイベント運営を行っている。 農産物品評会は、年間で6部門開催し、農業者の栽培技術の向上や、営農意欲の高揚を図っている。また、出品された農産物は、審査終了後に展示を行い、市民へのPRの場としている。 農業振興褒賞式典では、品評会優秀賞出品者のほか、優秀農業経営者など、農業者褒賞の対象者を表彰する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼農業まつりの開催</li> <li>▼農産物品評会の開催 (6部門)</li> <li>▼農業振興褒賞式典の開催</li> </ul>	<p>農業まつりは、農業者と消費者の交流の場となり、都市農業への理解の促進・PRができた。 農産物品評会は、農業者の日頃の成果の発表の場となっており、農業振興褒賞式典での表彰状・記念品等の授与により、農業者の生産意欲の高揚に繋がった。</p>	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼農業まつりの開催</li> <li>▼農産物品評会の開催 (6部門)</li> <li>▼農業振興褒賞式典の開催</li> </ul>	<p>これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続するが、より効果的なものとなるよう市民や農業者への周知方法を工夫する。</p>

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼農業まつりの開催</li> <li>▼農産物品評会の開催 (6部門)</li> <li>▼農業振興褒賞式典の開催</li> </ul>	<p>農業まつりは、農業者と消費者の交流の場となり、都市農業への理解の促進・PRができた。 農産物品評会は、農業者の日頃の成果の発表の場となっており、農業振興褒賞式典での表彰状・記念品等の授与により、農業者の生産意欲の高揚に繋がった。</p>	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼農業まつりの開催</li> <li>▼農産物品評会の開催 (6部門)</li> <li>▼農業振興褒賞式典の開催</li> </ul>	<p>これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続するとともに効果的なものとなるよう市民や農業者への周知方法を工夫する。</p>

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでの実績を踏まえ一定の成果を得ていることから当面は現状のまま事業を継続するとともに効果的なものとなるよう市民や農業者への周知方法を工夫する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
農業まつりの来場者数	10,000	計画 当初値	12,000	12,000	12,000	12,000	農業まつりの来場者数については天候の影響から前年よりも増加し計画値に達することができた。農産物品評会の出品点数については、出品者の減に伴い品数についても減少した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	10,000	12,000	-	-	-	
農産物品評会の出品数	537	計画 当初値	550	550	550	550	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	563	418	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
	府中市農業振興計画に基づき、市が実施すべき事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	3,106,000	3,101,000	3,087,000	3,086,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,106,000	3,101,000	3,087,000	3,086,000	0	0
予算現額	3,106,000	3,101,000	3,087,000	0	0	0
決算額	2,980,111	2,816,178	2,753,462	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,980,111	2,816,178	2,753,462	0	0	0
執行率	95.9%	90.8%	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.57	0.00	0.55			
職員人件費	4,378,526	0	4,417,575			
嘱託員数	0.02	0	0.02			
嘱託員人件費	62,408	0	61,818			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	953,157	0	353,596			
総コスト	8,374,202	2,816,178	7,586,452	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

## これまでの主な取組と成果

農業まつりは、農産物の生産者である農業者と、消費者である一般市民の交流の場となっており、都市農業への理解を促進することにより、府中市の農業振興や農地保全を側面から支援することができた。  
農産物の各品評会は、農業者の成果の発表の場となっており、農業者の意識の高揚とともに、出品物を観覧に供することにより、市民に対して都市農業のPRができた。

## 今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

農業まつりについては今後の来場者数の推移を鑑みて、来場者アンケート等も活用しながら開催方法やイベント内容を検討していく。品評会の開催場所や方法について、より多くの市民に見ただけで、農業者の参加意欲も上げることができるよう工夫する。また、品評会の出品数を増加させるため、農協と協力し事前周知を徹底するようにしていく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0916000	農業まつり等運営費	3,087,000	2,753,462	3,086,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,087,000	2,753,462	3,086,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	市民農業大学運営事業			事務事業コード	40750200
概要	農業者を講師として、農産物の播種から収穫までの農業体験講座を実施する。				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	75	農業とふれあう機会の拡充	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	都市化が進むに伴い農業体験をしたことがない人が増えた中、食物を生産する難しさ、楽しさを実感する場として農業体験講座を実施する。				
事業目標	市民が農業体験をすることによって、都市農業に対する理解を深める。				
事業内容	農産物の種類ごとに、毎年コースを定め、各コースについて参加者を募集して農作業の体験講座を行う。都市農業のPRを行うとともに、市民の土に親しみたいという要望を叶える事業として、農業者とそれ以外の市民の両者にとってメリットのある事業として実施している。また、事業への参加を通して、援農ボランティアの育成につなげる狙いもある。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼稲作コース (参加延人数 87人) ▼プランター栽培コース (参加延人数115人)	食物を生産する難しさや楽しさを実感できる農業体験や座学をとおして、都市農業に対する理解を深める機会を市民に提供することができた。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼稲作コース ▼プランター栽培コース	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、現状のまま事業を継続する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼稲作コース (参加延人数74人) ▼家庭菜園コース (参加延人数103人)	食物を生産する難しさや楽しさを実感できる農業体験や座学をとおして都市農業に対する理解を深める機会を市民に提供することができた。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▼稲作コース ▼秋野菜コース	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから現状のまま事業を継続する。

令和 3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから当面は現状のまま事業を継続するが、農業公園の開設後には農業公園と連携した取り組みも検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
コース数	2	計画 当初値	2	2	2	2	稲作コースと家庭菜園コースの2コースを実施した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	2	2	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	548,000	596,000	603,000	603,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	331,000	298,000	301,000	301,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	39,000	39,000	39,000	39,000	0	0
一般財源	178,000	259,000	263,000	263,000	0	0
予算現額	548,000	596,000	603,000	0	0	0
決算額	547,200	595,480	602,280	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	273,000	297,500	255,700	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	35,100	28,600	31,850	0	0	0
一般財源	239,100	269,380	314,730	0	0	0
執行率	99.9%	99.9%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.19	0.00	0.23			
職員人件費	1,459,509	0	1,847,350			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	306,948	0	142,679			
総コスト	2,313,657	595,480	2,592,309	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
本事業は市民からも好評であり、各コースとも実施後のアンケートで高い評価をいただいている。平成23年度からは参加費を徴している。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
参加費については、参加の障壁とならない程度の適切な額を把握していく必要がある。市民に農業を体験していただき、都市農業を理解していただく良い事業であるが、協力してくださる農家、農地の確保が難しくなっている。実施内容についても、市民の意見を踏まえて見直ししながら進めていく必要がある。また、農業公園の開設後には農業公園と連携した取り組みも検討していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0919000	市民農業大学運営事業費	603,000	602,280	603,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							603,000	602,280	603,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	子ども農業体験推進事業			事務事業コード	40750300
概要	農業者を講師に、市内の小学生等に対して農業体験講座を実施する。				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	75	農業とふれあう機会の拡充	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内の小学生、親子等				
実施の背景	学童期における農業体験が、農業だけではなく、生命、環境や食物などに対する理解や、情操や生きる力を身につけることに役立つことから開始された。				
事業目標	小学生など、幼少時から農業を体験することによって、農業の大変さ、食の大切さへの理解を深めるとともに、農業者との交流を促進する。				
事業内容	市内農業者を講師として、小学校の行事の一環として野菜や米作り等農業体験を実施する。具体的な体験内容は、各校の希望に合わせて調整し、農業者または農業団体と市の間で、農業体験指導の委託契約を締結する。 また、同じく、農業者を講師として、親子で農業体験できる講座を実施する。この講座は、広報で募集を行い、府中市内全域から参加者を募る。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼親子ふれあい農園の実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>夏野菜コース (参加延人数126人)</li> <li>秋野菜コース (参加延人数116人)</li> </ul> </li> <li>▼学童農園の実施 14校</li> <li>▼農業プチ講座の実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>花と野菜コース (参加延人数117人)</li> </ul> </li> </ul>	子どもたちが都市農業への理解を深めるとともに、食べ物の大切さを学ぶ機会を提供することができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼親子ふれあい農園の実施 (2コース：稲作・秋野菜)</li> <li>▼学童農園の実施 (13校)</li> <li>▼農業プチ講座の実施 (1コース)</li> </ul>	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから、概ね現状のまま事業を継続する。なお、学童農園については学校の事情により1校減の見込みである。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼親子ふれあい農園の実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>夏野菜コース (参加延人数99人)</li> <li>秋野菜コース (参加延人数155人)</li> </ul> </li> <li>▼学童農園の実施 12校</li> <li>▼農業プチ講座の実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>花と野菜コース (参加延人数199人)</li> </ul> </li> </ul>	子どもたちが都市農業への理解を深めるとともに、食べ物の大切さを学ぶ機会を提供することができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼親子ふれあい農園の実施 (2コース：稲作・秋野菜)</li> <li>▼学童農園の実施 (12校)</li> <li>▼農業プチ講座の実施 (1コース)</li> </ul>	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから現状のまま事業を継続する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでの実績を踏まえ一定の成果が得られていることから当面は現状のまま事業を継続するが、農業公園の開設後は農業公園と連携した取り組みも検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
農業体験事業に取り組んでいる小学校数	15	計画 当初値	15	16	17	18	18	農業体験事業に取り組んでいる小学校数については、学童農園事業の実施校数を指標値としており減少している。 親子農園参加延べ人数については、平成31年度は農業プチ講座の参加人数が前年に比べ伸びている。なお、平成30年度より夏野菜コースを稲作コースに転換しており、実施回数が減少していることから、基準値よりも延べ人数も大きく減少する状況が生じている。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	校	実績	14	12	-	-	-	
親子農園参加延べ人数	564	計画 当初値	600	600	600	600	600	
		計画 補正值	-	-	-	-		
	人	実績	359	453	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市農業振興計画に基づき市が実施すべき事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	2,123,000	2,250,000	2,179,000	2,179,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	273,000	349,000	352,000	352,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	32,000	32,000	32,000	32,000	0	0
一般財源	1,818,000	1,869,000	1,795,000	1,795,000	0	0
予算現額	2,123,000	2,064,000	1,981,000	0	0	0
決算額	2,121,700	2,054,860	1,921,160	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	331,000	348,500	299,300	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	21,450	16,250	13,650	0	0	0
一般財源	1,769,250	1,690,110	1,608,210	0	0	0
執行率	99.9%	99.6%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.19	0.00	0.23			
職員人件費	1,459,509	0	1,847,350			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	306,948	0	142,679			
総コスト	3,888,157	2,054,860	3,911,189	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
本事業の推進により府中市の次世代を担う子どもたちが、都市農業への理解とともに、食べ物の大切さを深めることができた。また、親子ふれあい農園については、平成23年度から参加費を集めている。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
限られた予算の中でより効果的・効率的な事業展開をするため、講師との調整が必要である。親子農園や農業プチ講座については、実施場所やコース内容について、より多くの市民が参加できるよう、検討しながら進めていく。また、農業公園の開設後には農業公園と連携した取組を検討する。 学童農園については、条件によって調整が困難で講師の紹介が出来ない場合もあるが、実施校の増に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0920000	子ども農業体験推進事業費	2,179,000	1,921,160	2,179,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,179,000	1,921,160	2,179,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	市民農園維持管理事業			事務事業コード	40750400
概要	市民農園の運営・管理				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	75	農業とふれあう機会の拡充	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	特定農地貸付法				
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	平成15年度に家庭菜園と高齢者レジャー農園が統合された。				
事業目標	市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康的でゆとりのある生活を送ることができるように支援するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保存を図る。				
事業内容	土地所有者の協力により提供された用地を一定の広さに区分し、その区画を市民に一定期間提供する。農園内の維持管理のほか、栽培指導などを実施する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
年度末現在の市民農園数…18農園	東部と西部での農園数の差や日当たりの影響など問題はあるものの概ね好評を得ており、市民と農業とのふれあいを推進することができた。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
18農園を運営するとともに、ニーズの多い地域では農地の提供の相談に応じ新設や増設も検討する。	現地を回って農園の利用状況を適宜確認し、引続き適正に管理していく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
年度末現在の市民農園数…17農園	東部と西部での農園数の差や日当たりの影響など問題はあるものの概ね好評を得ており、市民と農業とのふれあいを推進することができた。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
17農園を運営するとともに、ニーズの多い地域では農地の提供の相談に応じ新設や増設も検討する。	現地を回って農園の利用状況を適宜確認し引続き適正に管理していく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	農園の需要が高いため、当面事業内容の変更は考えていない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
市民農園區画数	1,372	計画 当初値	1,300	1,300	1,300	1,300	区画数については、土地所有者の相続に伴う農園用地の返却などにより減少傾向にあり、見込みを上回るペースで減少している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,054	967	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	6,910,000	6,904,000	6,595,000	5,725,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,910,000	6,904,000	6,595,000	5,379,000	0	0
一般財源	0	0	0	346,000	0	0
予算現額	6,910,000	6,884,000	6,595,000	0	0	0
決算額	6,390,133	6,350,051	5,868,610	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,390,133	6,228,900	5,780,700	0	0	0
一般財源	0	121,151	87,910	0	0	0
執行率	92.5%	92.2%	89.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.10	0.00	0.33			
職員人件費	8,449,786	0	2,650,545			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,777,072	0	204,713			
総コスト	16,616,991	6,350,051	8,723,868	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>野菜づくりをとおして自然と接し、健康でゆとりのある生活を送れるよう市民農園の維持管理を行った。平成28年度は、前年同様に21農園となっている。また、平成26年度から順次、利用料の見直しを行い、平成27年度より全区画有料となった。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>利用希望者が多く、市民ニーズの高い事業であるが、土地所有者の高齢化が進んでおり、農園用地の維持・確保が課題となっている。平成26年度に利用料の見直しを行い、平成27年度には全ての区画が有料となったが、市民ニーズは同等の水準にあるため、今後も利用状況の推移を見ながら適正な管理に努めていく。また、ニーズの多い地域では農園の新設・増設に努める。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0968000	市民農園管理費 管理委託料			3,416,000
2	01	30	05	15	0969000	市民農園管理費 光熱水費			317,000
3	01	30	05	15	0970000	市民農園管理費 諸経費			1,992,000
4	01	35	05	20	0968000	市民農園管理費 管理委託料	4,155,000	3,748,641	
5	01	35	05	20	0969000	市民農園管理費 光熱水費	327,000	273,456	
6	01	35	05	20	0970000	市民農園管理費 諸経費	2,113,000	1,846,513	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,595,000	5,868,610	5,725,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	農業公園整備・管理運営事業			事務事業コード	40750500
概要	農業公園の設置・開設に向けた整備等を行う。				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	75	農業とふれあう機会の拡充	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成28年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	第3次府中市農業振興計画、府中市農業公園の整備に係る基本方針				
市関連事業	市民農業大学運営事業、子ども農業体験推進事業、地産地消推進事業、市民農園維持管理事業				
対象	全ての市民				
実施の背景	都市化の進展により本市の農業を取り巻く環境が変化する中で、市民の農地・農業に対する理解が農業振興を図っていくうえで必要不可欠となっている。				
事業目標	市民の農地・農業に対する理解を深める。				
事業内容	市民と農業とのふれあい等を目的とした農業公園を設置・運営する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼西府町農業公園（仮称）の実施設計	西府町農業公園（仮称）の令和2年度の供用開始を目指し、必要な取組を進めることができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼西府町農業公園（仮称）の整備に係る建築許可その他手続きの実施 ▼西府町農業公園（仮称）の運営に係る調査・検討	西府町農業公園（仮称）の令和2年度の供用開始を目指し、必要な取組を進める。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼西府町農業公園（仮称）の整備に係る建築許可その他手続きの実施 ▼西府町農業公園（仮称）の運営に係る調査・検討	西府町農業公園（仮称）の令和2年度の供用開始を目指し必要な取組を進めることができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▼西府町農業公園（仮称）の運営準備及び供用開始	西府町農業公園（仮称）の令和2年度末の供用開始を目指し必要な取組を進める。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	西府町農業公園（仮称）の令和2年度末の供用開始を目指し必要な取組を進めており、今後、農業公園の通年での管理運営という業務が見込まれる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
市内に設置された農業公園 の数	0	計画 当初値	0	0	1	1	令和2年度に1箇所目の農業公園 を開設することを目指し準備を進 めている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	0	0	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
	府中市農業振興計画に基づき、市が実施すべき事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	0	21,200,000	2,400,000	214,400,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	2,250,000	0	47,750,000	0	0
市債	0	0	0	116,000,000	0	0
その他	0	0	0	37,000,000	0	0
一般財源	0	18,950,000	2,400,000	13,650,000	0	0
予算現額	6,545,000	16,555,000	2,280,000	0	0	0
決算額	3,942,000	15,049,800	2,255,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,000,000	2,250,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,942,000	12,799,800	2,255,000	0	0	0
執行率	60.2%	90.9%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.14	0.00	0.37			
職員人件費	1,075,427	0	2,971,823			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	226,172	0	229,527			
総コスト	5,243,599	15,049,800	5,456,350	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成28年度からの新規事業である。平成28年度には、今後の農業公園の整備・開設に向け、農業公園整備計画検討協議会を設置し、その基本的な方針等についての検討を行った。</p> <p>平成29年度には「府中市農業公園の整備に係る基本方針」を策定するとともに、西府町農業公園（仮称）の整備に着手した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>西府町農業公園（仮称）の令和2年度の供用開始を目指し、必要な取組を進める。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0920020	農業公園管理運営費 業務運営委託料			1,229,000
2	01	30	05	15	0920030	農業公園管理運営費 管理委託料			171,000
3	01	30	05	15	0920040	農業公園管理運営費 光熱水費及び燃料費			123,000
4	01	30	05	15	0920050	農業公園管理運営費 諸経費			77,000
5	01	30	05	15	0920310	農業公園整備事業費 諸経費	2,400,000	2,255,000	
6	01	30	05	15	0920400	農業公園整備事業費 新設工事費			195,200,000
7	01	30	05	15	0920450	農業公園整備事業費 監理委託料			9,000,000
8	01	30	05	15	0920480	農業公園整備事業費 初度備品等購入費			8,600,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,400,000	2,255,000	214,400,000